

アジア株式市場の見通し

～米SVB破綻でアジア通貨高に、金融引き締め一服の動きも～

2023年4月号

アイザワ証券 市場情報部

2023年4月3日発行/審査番号：230403-A1

アジア新興国の現状と見通し

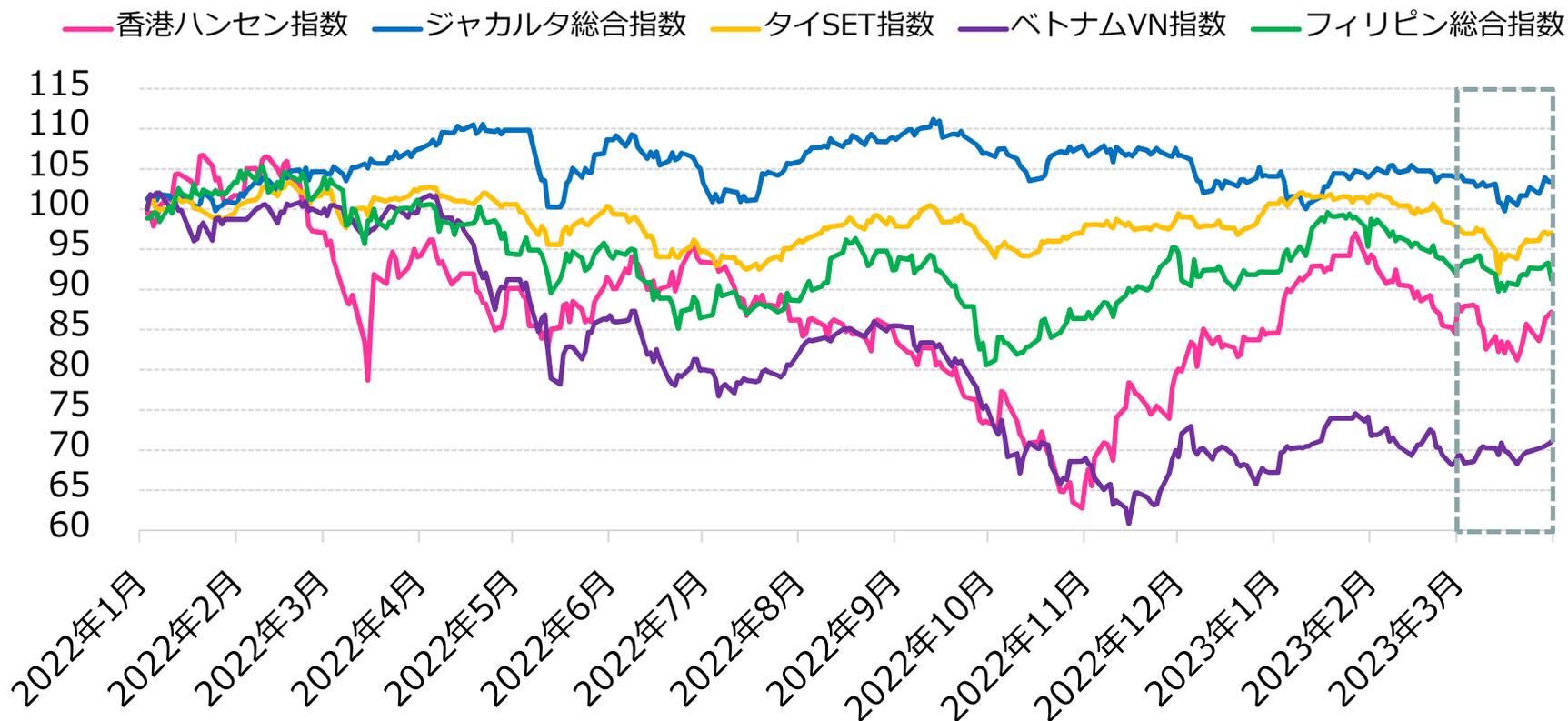
「世界全体の状況」

- 3月10日に起きたシリコンバレー銀行（SVB）の破綻をきっかけに、米国経済の軟着陸シナリオに変調が生じ始めている。同行が破綻した原因は、金利の急上昇が誘発した資産と負債のミスマッチだが、銀行資産の含み損と預金流出への警戒感から、米国発の金融不安は欧州にも波及した。そうした中、米FRBはインフレの沈静化に向けて政策金利の上限値を4.75%から5.00%に引き上げたものの、利上げの最終到達点に関する予想を5.125%に据え置いた。米金利のピークアウト観測を背景に、アジア新興国では再び通貨高基調になり、ベトナムなど部分的な利下げに踏み切る国も見られた。

「アジア新興国の状況」

- 中国では3月5日に国会に相当する全国人民代表大会（全人代）を開催し、今年のGDP成長率目標を+5%前後に設定した。足元、中国の実体経済は回復に向かっているものの、外需低迷と低調な個人消費が景気の足かせになっており、中国当局は金融緩和を通じて国内需要の喚起を図っている。また、個別企業ではアリババ・グループ・ホールディング（香港：9988）が傘下事業を6つのグループに分けると発表。規制リスクの軽減と企業の活力向上を図るなど中国のIT企業を再評価する機運が高まった。4月は政策の変化と支援で恩恵を受けるITや小売、ハイエンド製造関連銘柄に注目。
- ASEANでは2月から主要国の消費者物価指数（CPI）の伸びがやや鈍化したものの、フィリピンとタイはインフレリスクに対処するために利上げを継続。一方、自国の景気に配慮する形で、ベトナムは政策金利の一つである公定歩合（ディスカウントレート）を4.50%から3.50%に引き下げた。今後、米金利のピークアウトが明確になれば、ASEAN各国でも金融引き締めを終了させる可能性が考えられるが、当面は見通しが不透明のため好業績銘柄に注目。

アジア主要新興国の株価指数の騰落率（2022年以降）

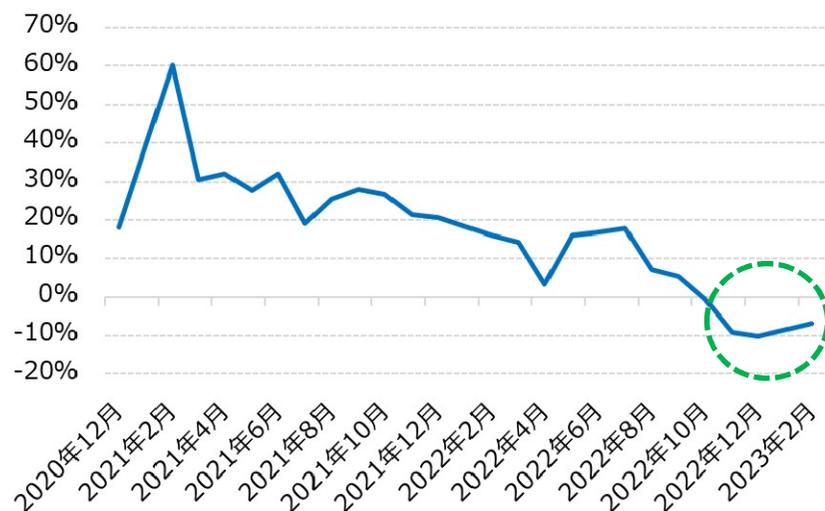


※2021年12月31日の株価を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 2023年3月のアジア新興国市場は、米国のシリコンバレー銀行の破綻をきっかけに再びドル安・アジア新興国通貨高が進行し、主要国の株価は概ね堅調に推移した。その中で、部分的な利下げを実施したベトナムのVN指数は+3.9%、全人代で景気支援期待が高まった中国の香港ハンセン指数は+3.1%と上昇した一方、インドネシアのジャカルタ総合指数は-0.6%、タイSET指数は-0.8%、フィリピン総合指数は-0.9%と小幅安の展開だった。

中国の主要経済指標は外需低迷、内需やや改善

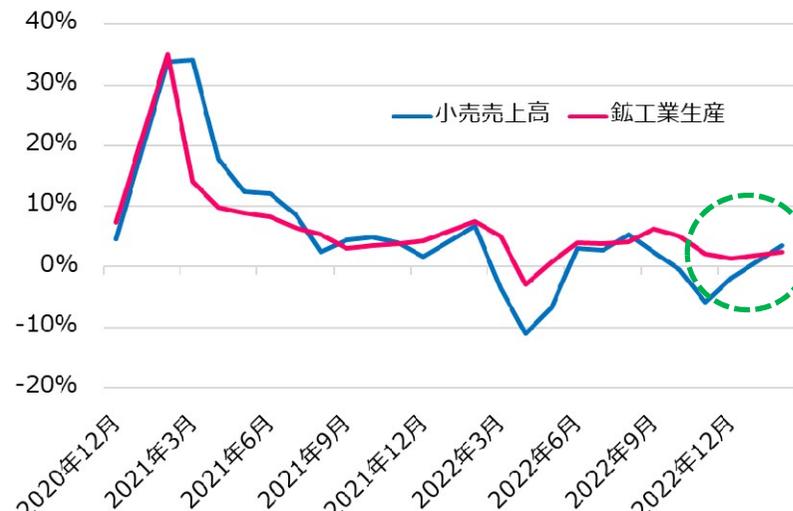
中国の輸出総額の伸び（米ドルベース）



※前年同期比伸び率。旧正月の影響を考慮して、1~2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

中国の小売売上高と鉱工業生産の伸び



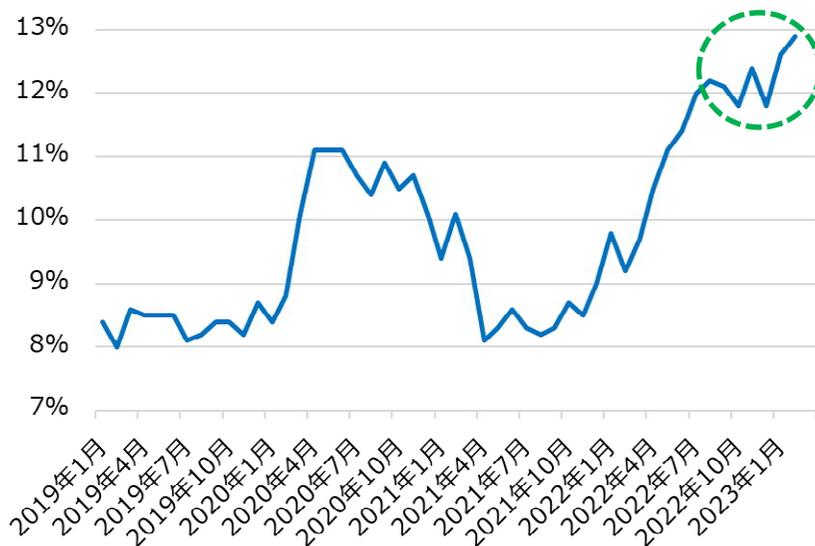
※前年同期比の伸び率。旧正月の影響を考慮して、1~2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 3月7日に発表された中国の1~2月累計の貿易統計は、輸出総額が前年同期比-6.8%の5063億米ドル、輸入総額が同-10.2%の3894億米ドル、貿易収支は1169億米ドルと、海外需要の弱さを示唆した。中国の輸出総額は昨年10月以降マイナス成長が続いており、米国や欧州向けにパソコン、家電、衣服などの輸出が落ち込んだことが主な要因。現状、欧米の景気不安と企業の在庫調整が続いていることを考慮すると、中国の輸出は当面低水準で推移する見通し。
- 3月15日に発表された中国の1~2月累計の小売売上高は前年比+3.5%、鉱工業生産は同+2.4%と、昨年12月に比べてやや持ち直した。中国当局は昨年末からゼロコロナ政策の緩和・撤廃に踏み切り、これに伴って中国の生産と消費は足元改善に向かっている。

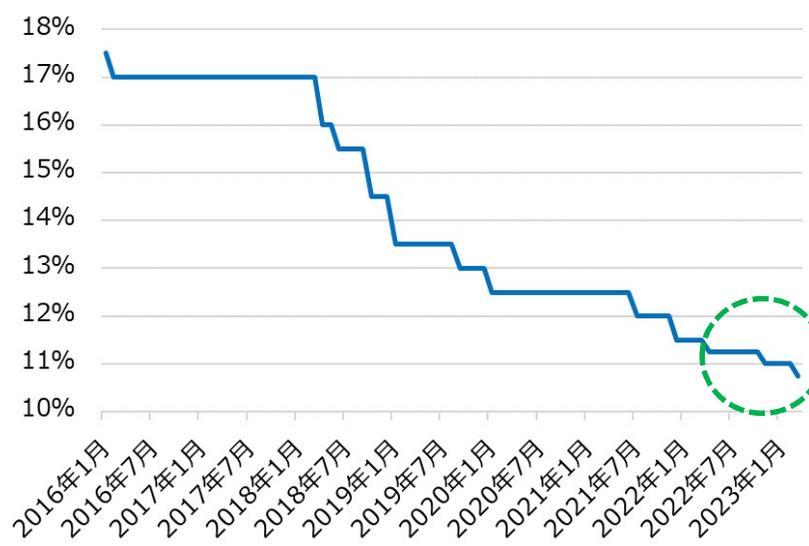
中国は預金準備率の引き下げを実施、金融緩和基調続く

中国のマネーサプライ（M2）の伸び



※前年同期比の伸び率 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

中国の預金準備率（大手銀行向け）の推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 3月10日に発表された中国の2月のマネーサプライ（M2）は前年同期比+12.9%と2016年3月以来の高水準を記録した。中国当局は昨年後半から金融緩和を通じて実体経済の下支えに注力しており、今後ゼロコロナ政策の撤廃などを背景に融資需要の増加が見込まれる。
- 3月14日、中国人民銀行（中央銀行）は3月27日より大手銀行向けの預金準備率を11.00%から10.75%に引き下げると発表した。中国国内の報道によると、今回の引き下げによって約5000億元の長期資金が市場に供給される見込み。足元中国経済はゼロコロナ政策の終了でサービス業が大きく回復しているものの、スマートフォンや自動車などの消費財は低迷しており、中国当局は預金準備率の引き下げを通じて内需を刺激する狙いがあると思われる。

中国の2023年全人代の要旨①

■ 2023年全人代「政府活動報告」の要旨

2023年3月5日、中国北京で全国人民代表大会（以下全人代）が開かれました。李克強首相が初日に「政府経済報告」を行った。その要旨は以下の通り。

■ 2022年の政府活動の成果

李克強首相は、昨年を振り返り「党と国家にとって歴史上極めて重要な一年で、党大会の開催によって社会主義近代化国家へのビジョンを描くことができた」としたうえで、「我が国の経済は新型コロナなど予想を上回る国内外のショックがあったものの、政策の調整や支援によって経済の安定を保つことができた」とコメント。政府目標の達成状況（下記参照）を見ると、ゼロコロナ政策の影響によりGDP成長率は目標を大きく下回ったものの、当局の減税・財政出動により足元の雇用情勢は改善に向かっている模様。

- 2022年の GDP 成長率：前年比+3.0%（目標は+5.5%以上）
- 都市部の新規雇用：1206万人（目標は1100万人以上）
- 都市部の調査失業率：5.5%（年末時点、目標は5.5%以下）
- 消費者物価指数：前年比+2.0%（目標は+3%前後）
- 穀物の生産量：1.37兆斤（目標は1.3兆斤≒0.65兆kg以上）
- GDPに対する財政赤字の比率：2.8%（目標は2.8%前後）
- 付加価値税の還付・減税の総額：2.4兆元
- 新規の減税、社会保険料の負担軽減総額：1兆元超
- 税金の納入猶予総額：0.75兆元
- 貨物の輸出入総額：前年比+7.7%
- 新エネルギー車（NEV）の販売台数：前年比+93.4%

中国の2023年全人代の要旨②

■ 2023年の方向性と主な政府目標

2023年は内需拡大とサプライサイド改革をマッチさせ、成長と雇用、物価の安定を図ると同時に、重大なリスクを防止し、質的な向上と量的な成長を求めていく見通し。

2022年の主な政府目標は以下の通り。

- GDP成長率を前年比+5%前後にする
- 都市部の新規雇用者数を1200万人前後にする
- 都市部の調査失業率を5.5%前後に抑える
- 消費者物価指数の上昇率を3%前後に保つ
- 穀物生産能力を1.3兆斤（0.65兆kg）以上に保つ
- 国民所得の伸びを経済成長率と同水準にする
- GDPに対する財政赤字の比率を3.0%前後にする
- 名目GDP成長率に合った資金供給を維持し、為替の安定性を保つ
- 減税や税金還付、社会保険料負担軽減、納税猶予などの政策を適宜合理化、延長する
- 伝統産業の効率化と戦略性新興産業の育成を促進し、供給網の脆弱な分野を強化する
- 青年、特に学生の雇用を重視し、国民生活の安定を図る。
- 高齢者や児童、基礎疾患者の感染対策をしっかりと行い、国民の生命と健康を守る

■ 今年の重点施策分野

今年は①内需の拡大を優先して3.8兆元の政府専項債を発行してインフラ投資を拡大していくほか、②産業の高度化、③民営企業の発展促進と権益保護、④外資誘致、対外開放の拡大、⑤金融リスクの防止、不動産市場の安定化、⑥食糧生産の確保、農村振興、⑦環境保護の強化、クリーンエネルギーの利用拡大、⑧教育や医療など社会福祉の増進に注力していく見通し。

香港上場主要企業の2022年本決算（3月発表分）

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2022年1～12月累計		決算内容	
				売上高 営業収益	純損益		
中国平安保険	香港 2318	保険	3月15日	金額	1兆2214億元	838億元	主要事業の純利益は、生命保険・健康保険が同18.5%減、損害保険が同45.2%減、銀行が同25.3%増、信託が同5.2倍、証券が同18.8%増。ゼロコロナ政策の影響で生命保険と損害保険の正味保険料収入が同0.3%増にとどまったほか、全体の投資収益も同96.4%減少して業績を圧迫した。
				前年比 伸び率	▲5.2%	▲17.6%	
リー・ニン	香港 2331	小売	3月17日	金額	258.0億元	40.6億元	売上高の伸びは2ケタの伸びを維持した一方、値引きと原材料価格の上昇により粗利益率は前年の53.0%から48.4%に低下。販売費が膨らみ純利益は微増に。会社側は2023年の売上高について前年比10%台半ばから20%台半ばの伸び、純利益率について10%台半ばの水準を見込んでいる。
				前年比 伸び率	14.3%	1.3%	
サニーオプティカル・テクノロジー	香港 2382	電子機器	3月20日	金額	332.0億元	24.1億元	主要製品の売上高は、光学部品（スマホや車載向けレンズ等）が前年同期比7.9%増、光電製品（カメラモジュール等）が同17.7%減、光学機器（顕微鏡等）が同4.2%増。スマホ向け製品の販売が低迷した一方、車載とAR/VR向け製品は成長を維持。全体の粗利益率は23.3%から19.9%に低下
				前年比 伸び率	▲11.5%	▲51.7%	
アンタ・スポーツ・プロダクツ	香港 2020	小売	3月21日	金額	536.5億元	75.9億元	ブランド別の売上高は、「アンタ」が前年比15.5%増、「FILA」が同1.4%減、その他が同26.1%増と、ゼロコロナ政策の影響により「FILA」の店舗売上が落ち込んだ。全体の粗利益率は前年の61.6%から60.2%に低下したものの、「アンタ」のDTC戦略と「デサント」の展開は加速した。
				前年比 伸び率	8.8%	▲1.7%	
吉利汽車	香港 175	自動車	3月21日	金額	1479.6億元	52.6億元	2022年の自動車販売台数は前年比7.9%増の143万2988台、うち新エネルギー車（NEV）の販売台数は32万8727台と、全体に占めるNEVの比率は6.2%から22.9%に大きく上昇。販売台数の増加と単価の上昇により大幅増収、原材料高と販管費の増加で小幅増益に。2023年の販売台数目標は165万台。
				前年比 伸び率	45.6%	8.5%	
青島ビール	香港 168	食品	3月22日	金額	321.7億元	37.1億元	中国のビール消費量が伸び悩む中、業界平均以上の成長を達成。比較的高価格帯の製品が伸びたほか、一般管理費も減少したため2ケタ増益。会社側は一株当たり1.30元の現金配当と0.50円の特別現金配当（ブランド創立120周年、上場30周年記念配）を発表。
				前年比 伸び率	6.6%	17.6%	

香港上場主要企業の2022年本決算（3月発表分）

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2022年1～12月累計		決算内容	
				売上高 営業収益	純損益		
石薬集団	香港 1093	医薬品	3月22日	金額	309.4億元	60.9億元	主要製品の売上高は、製剤が前年比8.1%増、医薬品原料（ビタミンCや抗生物質など）が同16.9%増、機能性食品・その他が同43.9%増。全体の粗利益率は製品構成の変化などにより前年の75.8%から71.9%に低下した。
				前年比 伸び率	11.0%	8.7%	
中国神華能源	香港 1088	石炭	3月24日	金額	3445.3億元	729.0億元	主要商品・サービスの売上高は、石炭が前年比7.8%減、電力が同31.0%増、石炭化学製品が同9.0%増、鉄道輸送・湾岸・海運などサービスが同91.5%増。石炭収入の伸びが減速したものの、電力販売量が大幅に増加して売上高を押し上げた。全体の粗利益率は28.6%から34.2%に上昇した。
				前年比 伸び率	2.6%	41.8%	
招商銀行	香港 3968	銀行	3月24日	金額	3447.8億元	1380.1億元	営業収益の内訳は、純金利収入が前年比7.0%増、純手数料収入が同0.2%減、その他純収入が同1.9%減。全体の貸出が同8.6%伸びた一方、手数料収入が伸び悩んだ。不良債権比率は0.91%から0.96%に、純金利マージンは2.48%から2.40%にやや悪化。貸出以外の減損が減少し2ケタ増益。
				前年比 伸び率	4.1%	15.1%	
BYD	香港 1211	自動車	3月28日	金額	4240.6億元	166.2億元	主要製品の売上高は、自動車及び自動車関連製品が前年比151.8%増、携帯電話及び組立サービスが同14.3%増、その他が同23.8%減。2022年の自動車販売台数が前年比152.5%増の186万8543台に急成長。国内の新エネルギー車市場における同社のシェアは前年の17%から27%に拡大。
				前年比 伸び率	96.2%	445.9%	
万科企業	香港 2202	不動産	3月30日	金額	5038.4億元	226.2億元	事業別の売上高は、不動産開発関連が前年比9.4%増、不動産管理が同30.0%増、その他が同151.0%増。全体の粗利益率は前年の21.1%から19.5%に低下。業績の先行指標である契約販売金額は同33.6%減、新規着工面積は同52.0%減と低迷。財務内容は政府が定める3つの基準をクリア。
				前年比 伸び率	11.3%	0.4%	
東方電気	香港 1072	自動車	3月31日	金額	553.5億元	28.6億元	事業別の売上高は、再生可能エネルギー設備が前年比1.5%減、高効率火力設備が同14.8%増、エンジニアリングと貿易が同35.9%増、現代製造サービスが同6.9%増、新興成長産業が同34.3%増。新規受注額は同16.3%増と堅調、粗利益率は前年の18.9%から18.1%にやや低下。
				前年比 伸び率	15.8%	24.7%	

中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

政治リスクの後退とゼロコロナ政策の撤廃でITと消費に注目、保険などバリュー株も魅力的

■ アリババ・グループ・ホールディング（香港：9988）・・・再編で規制リスク軽減と業績改善に期待

中国最大のEコマース企業。小売通販サイトと卸売通販サイトを運営しており、小売通販サイトの年間流通総額（GMV）は世界最大規模。Eコマース以外にコンテンツ配信やクラウドサービスも手掛ける。2022年10～12月決算は、前年同期比2.1%増収、一時的な損益を除く調整後ベースで9.9%増益（普通株主帰属分）と、コスト削減やのれん減損縮小により増益。3月に傘下事業を6つのグループに再編し、独禁法規制リスクの軽減と新規事業の収益化・淘汰加速につなげていく見通し。

■ アンタ・スポーツ・プロダクツ（香港：2020）・・・経済の正常化とDTC戦略の浸透で成長加速へ

中国のスポーツアパレル大手。自社ブランドの「アンタ」に加えて、買収や合併などを通じて「フィラ」や「デサント」、「コロン・スポーツ」などのブランドを中国で展開。2022年1～6月決算は、前年同期比13.8%増収、同6.6%減益。原材料コストの上昇や値引き、ゼロコロナ政策で減益。今後は経済の正常化に伴う実店舗の売上回復やDTC（直販）戦略の浸透で成長が加速する見通し。

■ 中国平安保険（香港：2318）・・・ゼロコロナ政策で業績が低迷するも今年から改善へ

中国最大の保険会社。生命保険を中核事業として、損害保険と銀行、証券・資産運用業なども展開。近年はオンライン医療やフィンテック事業に注力。2022年本決算は、営業収益が前年比5.2%減、純利益が同17.6%減と減収減益。ゼロコロナ政策の影響で正味保険料収入が伸び悩んだほか、投資収益も大幅に減少して業績を圧迫した。ただ、足元1～2月の新契約価値（NBV）はプラス成長に転換し、今年業績の改善が見込まれる。PER6倍台、PBR1倍未満、実績配当利回り5%超のバリュー株として注目。

中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

ハイエンド製造業の育成と経済の正常化で恩恵を受ける銘柄に注目

■ ナウラ・テクノロジー・グループ（深センA:002371）・・・半導体製造装置の国産化で恩恵

中国の半導体製造装置メーカー。半導体製造に使用されるCVD・PVD装置、エッチング装置、洗浄装置、拡散炉などの製造販売を手掛ける。2022年通期決算（速報ベース）は、前年比39.4%～61.1%の増収、同94.9%～141.3%の増益になる見込み。今後は半導体分野における米国の対中輸出規制を背景に国産装置に対する需要が高まり、業界大手である同社の成長が期待される。

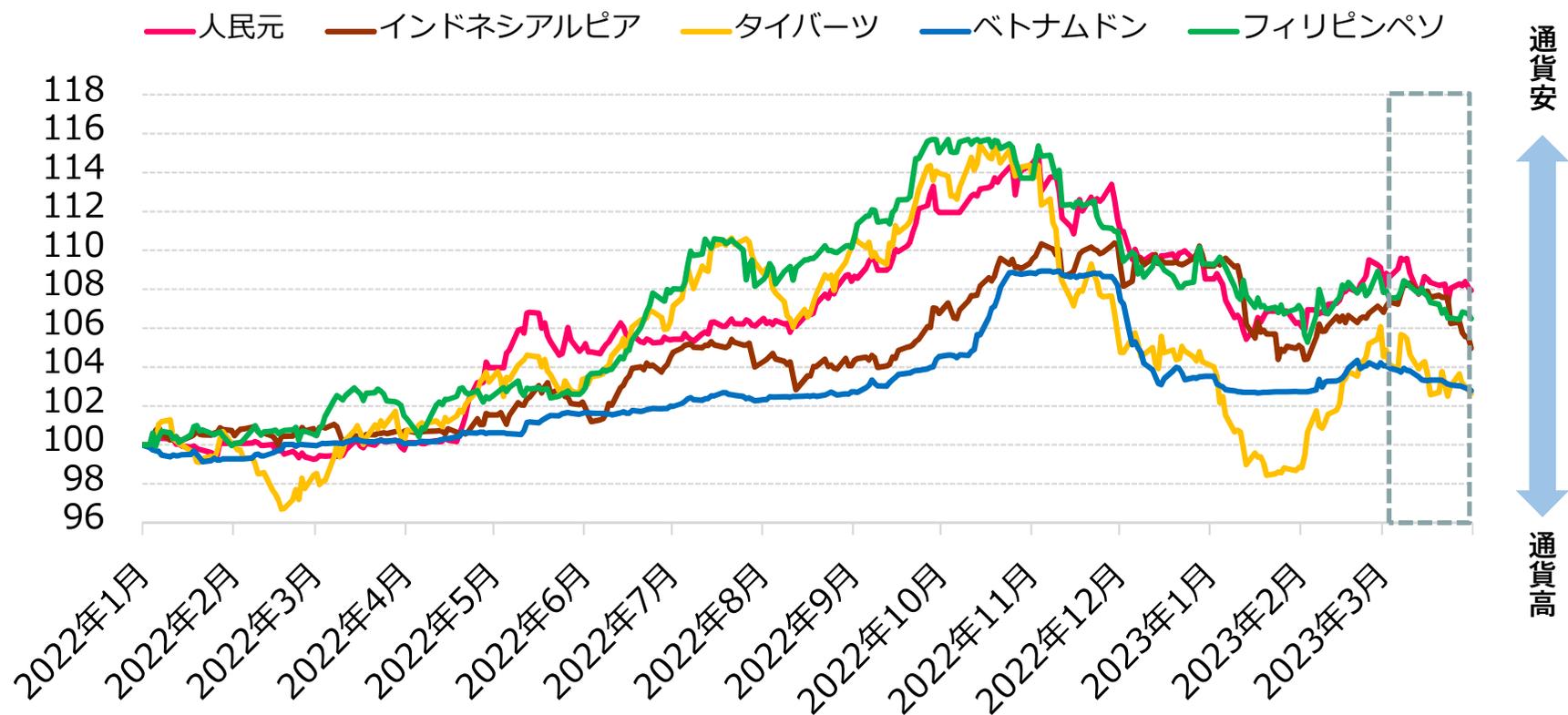
■ TCL中環新能源科技（深センA:002129）・・・単結晶シリコンウェーハの需要拡大が業績の追い風に

中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンウェーハやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。太陽光発電向けの売上比率は約93%と高く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2022年通期決算は、前年比63.0%増収、同69.2%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェーハの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策や新型インフラの整備で恩恵を受ける見通し。

■ 三一重工（上海A:600031）・・・不動産市況の改善に伴う建機需要の増加を見込む

キャタピラーと日本のコマツに次ぐ世界第3位の建機メーカー。油圧ショベルやコンクリート機械、クレーンなどの製造販売を手掛ける。2022年通期決算（速報ベース）は、不動産市況と建機需要の低迷などにより前年比66.8%～61.8%の減益になる見込み。今後は中国当局による不動産救済と建機需要の回復、海外市場の開拓などで業績の改善が期待される。

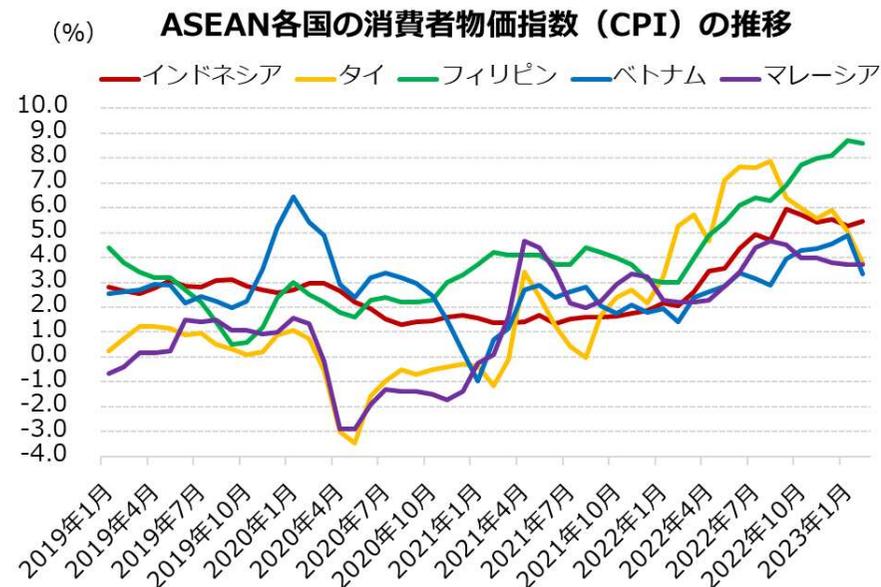
アジア新興国通貨の対米ドルレート推移



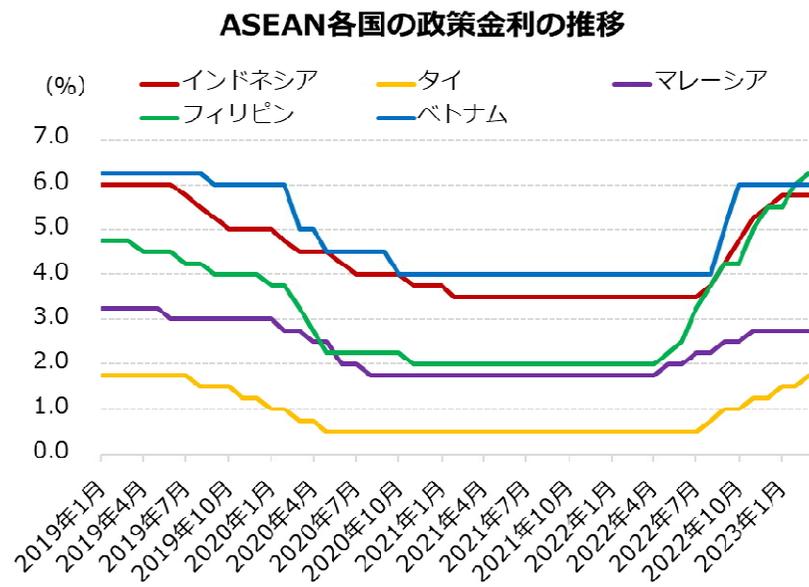
※2021年12月31日の値を100とする変化率チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年3月、米国のシリコンバレー銀行破綻をきっかけに米国の金利ピークアウト期待が高まり、アジア新興国通貨の対米ドルレートは再び通貨高に転じた。その中でタイバーツは約3%、インドネシアルピアとフィリピンペソは約2%、ベトナムドンは約1%上昇し、通貨高の影響により主要国の株価指数も堅調に推移した。アジア新興国通貨の対米ドルレートは昨年11月から底打ちの兆候が出始めており、今後米国が利上げ打ち止めとなればアジア通貨高は更に進む可能性が考えられる。

ASEANのCPIはやや鈍化、ベトナムは部分的な利下げを実施



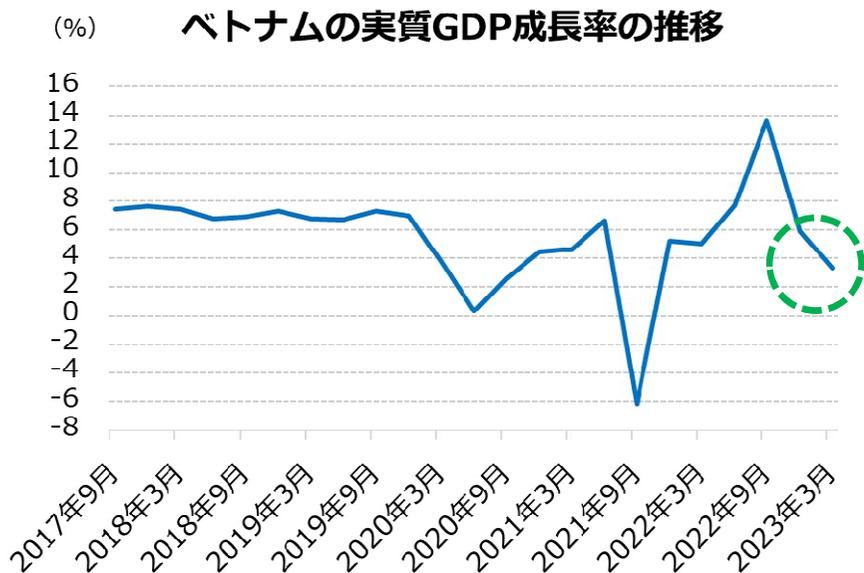
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



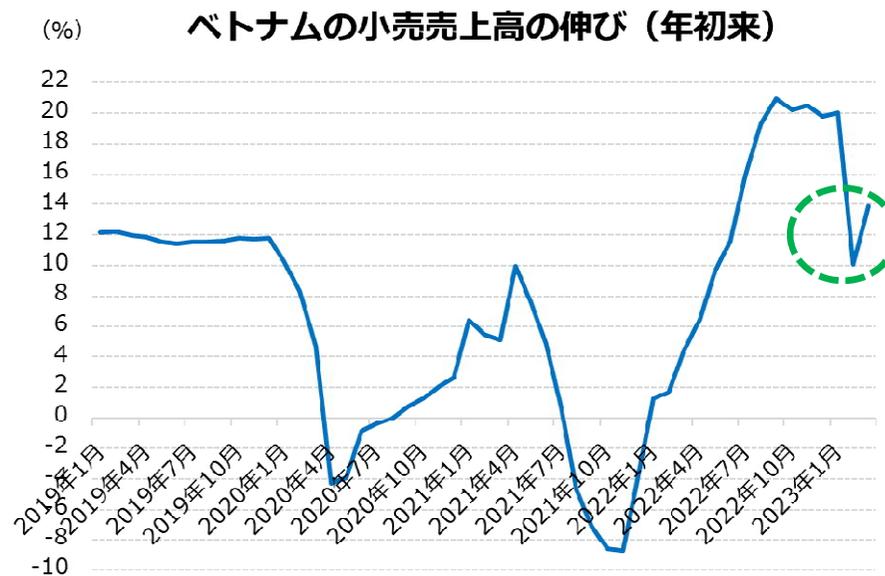
※ベトナムはリファイナンスレート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ASEAN各国の2月の消費者物価指数 (CPI)は、フィリピンが前年同期比+8.6%、インドネシアが同+5.5%、タイが同+3.8%、ベトナムが同+4.3% (3月は+3.4%)、マレーシアが同+3.7%と全体的に伸びがやや鈍化した。各国はインフレ対策のために当面金融引き締め基調を継続する見通したが、今後米国の金融政策や物価の動向次第で政策を転換する可能性が考えられる。
- インフレ圧力に対処するため、今年3月にフィリピン中央銀行は政策金利を6.00%から6.25%に、タイ中央銀行は政策金利を1.50%から1.75%に引き上げた。一方、ベトナムは景気に配慮して政策金利の一つである公定歩合 (ディスカウントレート) を4.5%から3.5%に引き下げ、中央銀行が商業銀行に対して融資するもう一つの政策金利 (リファイナンスレート) を6.0%に据え置いた。

ベトナムの1~3月の実質GDP成長率は+3.32%に減速



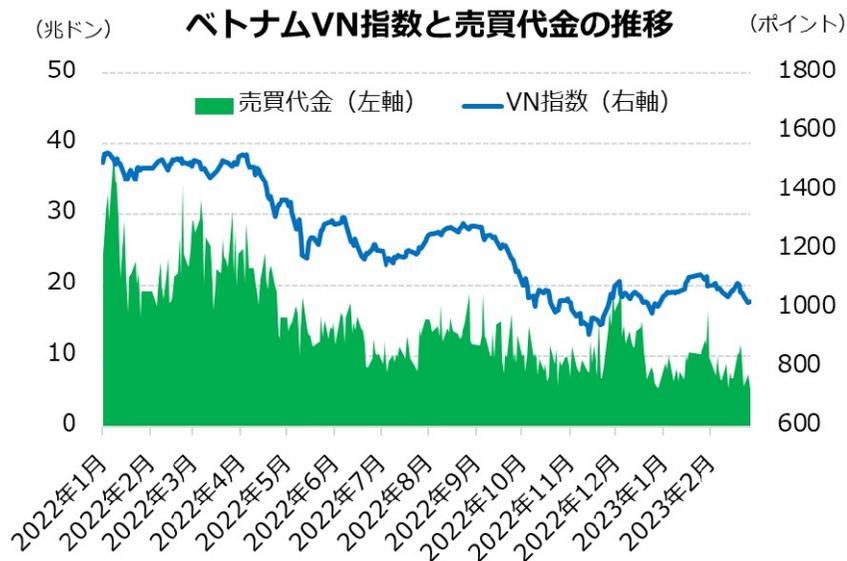
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



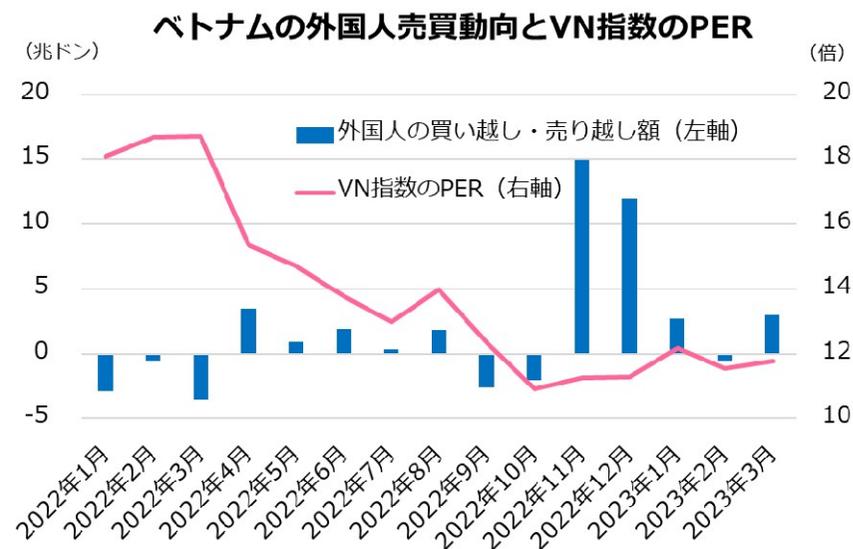
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 3月29日に発表されたベトナムの1~3月の実質GDP成長率は、前四半期の+5.92%から+3.32%に減速した。分野別の成長率はサービス業が同+6.8%、工業・建設業が同-0.4%、農林・林業・漁業が同+2.5%だった。サービス業が堅調な成長を維持した一方、世界的なインフレに伴う外需と生産の低迷で工業・建設業がマイナス成長に陥った。
- 3月29日に発表されたベトナムの3月の輸出総額は前年同期比-14.8%の295.7億米ドル、輸入総額は同-11.1%の289.2億米ドルと、海外需要と原材料輸入の減少を背景に低迷が続いた。1~3月累計の輸出金額は同11.9%減、鉱工業生産は同-0.8%だった。一方、ベトナムの3月と1~3月累計の小売売上高はそれぞれ前年同期比+13.4%と+13.9%と堅調な伸びを維持した。

3月のベトナムVN指数は反発するも薄商いの状況続く



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、ホーチミン証券取引所、アイザワ証券作成]

- 3月のベトナム株式市場は、中央銀行による部分的な利下げと前月株価が大きく下落した反動でやや持ち直したものの、ホーチミン市場の日々の売買代金は10兆ドン（約566億円）を下回る日が多く、全体的に薄商いの状況が続いた。個別銘柄の動向を見ると、シンガポールのキャピタランドによる不動産買取交渉が伝わったビンホームズ（VHM）やタイのセントラルグループによる株式取得交渉が伝わったビンコム・リテール（VRE）の株価が大きく上昇したほか、ベトコムバンク（VCB）やベトナム投資開発銀行（BID）など大手銀行の株価が堅調に推移した。
- 3月のベトナム株式市場の外国人売買動向は、2月の売り越し（-0.6兆ドン）から約3兆ドンの買い越しに転じた。VN指数のPERは昨年10月一時10倍台まで低下した後、今年1月～3月にかけて11～12倍前後で推移しており、戻り売り圧力をこなしながら株価底値固めの展開が続いている。

ベトナム市場の注目銘柄

相場の低迷が続く中、好業績な個別銘柄に注目

■ ベトナム外資銀行（ベトナム：VCB）・・・不良債権比率はやや上昇するも、過去最高益を更新

ベトナムの大手国有銀行の一角。2022年の貸付金合計と預金残高は国内上場銀行の中で第3位、総資産は第2位、時価総額は首位の規模を誇る。日本のみずほ銀行が資本参加（約15%を保有）。2022年の通期決算は不良債権比率が前年末の0.63%から0.68%にやや上昇したものの、貸出と利ザヤの拡大を追い風に前年比36%増益と過去最高益を更新。今後は経済発展と貸出の拡大に伴う業績成長に期待。

■ サイゴンビール・アルコール飲料総公社（ベトナム：SAB）・・・ウィズコロナ浸透で業績回復に期待

ベトナムの大手ビール会社で、通称サベコ。親会社はタイのアルコール飲料大手であるタイ・ビバレッジ傘下のベトナム・ビバレッジ。ベトナム国内に26か所の工場を展開し、高い知名度と市場シェアを誇る。2022年の通期決算は、前年同期比33%増収、同42%増益と新型コロナ禍で落ち込んだ前年に比べて大きく持ち直した。今後はウィズコロナの浸透に伴うビール需要の回復で恩恵を受ける見通し。

■ ビンコムリテール（ベトナム：VRE）・・・小売売上高の回復と商業施設の開業が業績の追い風に

ベトナムの小売大手。ビングループの傘下にあり、ベトナム国内で83か所のショッピングモールを展開。小売スペースの賃貸が主力で、店舗用不動産の販売も手掛ける。2022年の通期決算は、前年比24.1%増収、同108%増益と、ウィズコロナ政策に伴う国内経済正常化と小売売上高の回復で大幅増益。2022年に3つの商業施設を開業したことも好決算に寄与。2023年は6つの商業施設の開業を予定。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa